

<b>THOMSON</b>  <b>DELPHION</b>		<b>RESEARCH</b> <a href="#">Home</a>   <a href="#">Products</a>	<b>PRODUCTS</b> <a href="#">Search</a>   <a href="#">Advanced Search</a>   <a href="#">Help</a>	<b>INSIDE DELPHION</b> <a href="#">About Us</a>   <a href="#">Contact Us</a>
--	--	--	--	---

## The Delphion Integrated View

Buy Now: ☒ PDF | [More choices...](#)

Tools: Add to Work File: [Create new Work File](#)

View: [INPADOC](#) | Jump to: [Top](#)

☒ Email

Title: **JP2003187079A2: ELECTRONIC DELIVERY METHOD AND ELECTRONIC DELIVERY SYSTEM OF PROSPECTUS**  
 Country: **JP Japan**  
 Kind: **A2 Document Laid open to Public inspection**  
 Inventor: **IGARASHI FUMIO;  
IWATA HIROAKI;**  
 Assignee: **NOMURA SECURITIES CO LTD**  
           [News, Profiles, Stocks and More about this company](#)  
 Published / Filed: **2003-07-04 / 2001-12-20**  
 Application Number: **JP2001000386991**  
 IPC Code: **G06F 17/60;**  
 Priority Number: **2001-12-20 JP2001000386991**

Abstract: **PROBLEM TO BE SOLVED:** To very simplify a delivery procedure of a prospectus to a request for the prospectus from a customer, and to confirm that the customer surely receives the prospectus when electronically delivering the prospectus.  
**SOLUTION:** This method delivers the prospectus made when offering and selling securities to the customer from a transaction center via a communication network, and has the following respective steps: (1) the transaction center puts the newest prospectus in a customer receivable state via the communication network, (2) the transaction center informs a state capable of receiving the prospectus by receiving a declaration of buying intention of the securities of the customer via the communication network, (3) the transaction center confirms that the customer receives the prospectus via the communication network, and (4) the transaction center allows the customer to buy the securities.  
 COPYRIGHT: (C)2003,JPO

Family: None

Other Abstract Info: None



[Nominate](#)



[this for the Gallery...](#)

**THIS PAGE BLANK (USPTO)**

(19) 日本国特許庁 (J P)

(12) 公開特許公報 (A)

(11) 特許出願公開番号  
特開2003-187079  
(P2003-187079A)

(43) 公開日 平成15年7月4日 (2003.7.4)

(51) Int.Cl. <sup>7</sup>	識別記号	F I	テーマコード* (参考)
G 0 6 F 17/60	2 3 4	G 0 6 F 17/60	2 3 4 C
	3 2 6		3 2 6
	5 0 2		5 0 2

審査請求 未請求 請求項の数13 O L (全 7 頁)

(21) 出願番号 特願2001-386991(P2001-386991)

(22) 出願日 平成13年12月20日 (2001.12.20)

(71) 出願人 302005020

野村證券株式会社

東京都中央区日本橋1丁目9番1号

(72) 発明者 五十嵐 文雄

東京都中央区日本橋1丁目9番1号 野村  
證券株式会社内

(72) 発明者 岩田 浩昭

東京都中央区日本橋1丁目9番1号 野村  
證券株式会社内

(74) 代理人 100082223

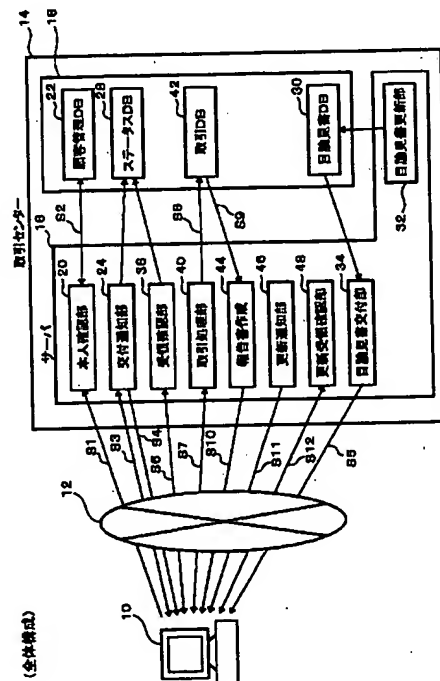
弁理士 山田 文雄 (外1名)

(54) 【発明の名称】 目論見書の電子交付方法および電子交付システム

(57) 【要約】

【課題】 顧客からの目論見書の請求に対して目論見書の交付の手続きが非常に簡単になり、また目論見書を電子交付する場合に顧客に確実に受領されたことを確認できるようにする。

【解決手段】 有価証券の募集/売出しにあたって作成された目論見書を、取引センターから顧客に通信ネットワークを介して交付する方法であって、(1) 取引センターは、通信ネットワークを介して、最新の目論見書を顧客が受領可能な状態にし；(2) 取引センターは通信ネットワークを介して、顧客の有価証券の購入意思表示を受けて目論見書が受領可能であることを通知し；(3) 取引センターは、通信ネットワークを介して顧客により目論見書が受領されたことを確認し；(4) 取引センターは顧客による有価証券の購入を可能にする；以上の各ステップを備える。



【特許請求の範囲】

【請求項1】 有価証券の募集／売出しにあたって作成された目論見書を、取引センターから顧客に通信ネットワークを介して交付する方法であって、

(1) 前記取引センターは、通信ネットワークを介して、最新の目論見書を顧客が受領可能な状態にし；

(2) 前記取引センターは通信ネットワークを介して、顧客の有価証券の購入意思表示を受けて目論見書が受領可能であることを通知し；

(3) 前記取引センターは、通信ネットワークを介して顧客により目論見書が受領されたことを確認し；

(4) 前記取引センターは顧客による有価証券の購入を可能にする；以上のステップ(1)～(3)を備えることを特徴とする、目論見書の電子交付方法。

【請求項2】 有価証券が株式または債券であり、目論見書はその発行後逐次発行される訂正目論見書を含む請求項1の目論見書の電子交付方法。

【請求項3】 有価証券が投資信託であり、目論見書は最新の有効期限のものである請求項1の目論見書の電子交付方法。

【請求項4】 有価証券の募集／売出しにあたって作成された目論見書を、取引センターから顧客に通信ネットワークを介して交付する方法であって、

(1) 前記取引センターは、通信ネットワークを介して、最新の目論見書を顧客が受領可能な状態にし；

(2) 前記取引センターは通信ネットワークを介して、顧客の有価証券の購入意思表示を受けて目論見書が受領可能であることを通知し；

(3) 前記取引センターは、通信ネットワークを介して顧客により目論見書が受領されたことを確認し；

(4) 取引センターは顧客に対して有価証券の販売を行う；

(5) 顧客が目論見書を受領した後に訂正目論見書または最新の有効期限の目論見書が発行された時には、顧客に対してこの訂正目論見書または最新の有効期限の目論見書を通信ネットワークを介して受領することを促す通知を行う；以上のステップ(1)～(5)を備えることを特徴とする、目論見書の電子交付方法。

【請求項5】 請求項4のステップ(5)において、顧客に対する訂正目論見書または最新の有効期限の目論見書の受領を促す通知は、複数の通知方法の中から顧客が予め選択した通知方法により行われる目論見書の電子交付方法。

【請求項6】 請求項4において、ステップ(5)の次に下記のステップ(6)；

(6) ステップ(5)による通知後に顧客が所定期間以上受領しない場合に、取引センターは訂正目論見書または最新の有効期限の目論見書の通信ネットワーク上の記録場所を示すURLを記載したハガキを送付する；を付加した目論見書の電子交付方法。

【請求項7】 請求項1または4のステップ(3)において、顧客による目論見書の受領確認は、取引センターが顧客に示した受領確認画面上で顧客が受領したことを示すマークを選択することを取引センターで確認することにより行う目論見書の電子交付方法。

【請求項8】 請求項4のステップ(5)において、訂正目論見書または最新の有効期限の目論見書の顧客による受領は、取引センターが顧客に示した受領確認画面上で顧客が受領したことを示すマークを選択することにより取引センターで確認され、以後同じ受領確認画面は顧客に示されない目論見書の電子交付方法。

【請求項9】 受領確認画面には、取引対象の有価証券に関して発行された全ての有効な目論見書を一覧表示する請求項7または8の目論見書の電子交付方法。

【請求項10】 有価証券の募集／売出しにあたって作成された目論見書を、取引センター側サーバから顧客側PCに通信ネットワークを介して交付するシステムであって、

前記取引センター側サーバは、

前記目論見書とその訂正目論見書または新しい有効期限の目論見書と共に目論見書DBに記憶させる目論見書更新部と；顧客による取引申込みを受けて顧客管理DBに基づき顧客の本人確認を行う本人確認部と；顧客による取引申込みを受けて前記目論見書DBに記憶された目論見書の受領を促す交付通知部と；顧客による目論見書の受領を確認する受領確認部と；顧客による目論見書の受領を確認して顧客による有価証券の購入手続を行う取引処理部と；を備えることを特徴とする目論見書の電子交付システム。

【請求項11】 請求項10において、さらに、顧客による有価証券の購入後に発行された訂正目論見書または最近の有効期限の目論見書があることを顧客に通知する更新通知部を備える目論見書の電子交付システム。

【請求項12】 請求項11において、さらに、顧客が訂正目論見書または最新の有効期限の目論見書を受領しない場合に顧客に対しこれらの受領を促す通知を行う更新受領確認部と；を備える目論見書の電子交付システム。

【請求項13】 請求項12において、更新受領確認部は顧客に受領を促す通知を行った後、さらに受領されない場合に、訂正目論見書または最新の有効期限の目論見書の通信ネットワーク上の記録場所を示すURLを記載したハガキを郵送する目論見書の電子交付システム。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】この発明は、有価証券の募集／売出しにあたって発行される目論見書を、インターネットなどの通信ネットワークを介して顧客に交付する目論見書の電子交付方法と電子交付システムとに関するも

のである。

#### 【0002】

【従来の技術】インターネットを介して、顧客側のパーソナルコンピュータ（以下PCという）から証券会社等の取引センター側サーバが用意するホームページにアクセスし、証券取引の注文を行うことができるようにしたシステムが公知である。例えば出願人が提供する「ホームトレード」（出願人のサービス名称）が広く知られている。

【0003】一方株式または債券などの有価証券を募集や売出しにより取得させまたは売り付ける場合には、目論見書を予めまたは同時に交付することが義務づけられている（証券取引法第13条）。この目論見書は有価証券の取得の申込みを勧誘する際に投資家（顧客）に交付する文書であり、有価証券の発行者や有価証券の内容などを説明したものである。

【0004】顧客は購入を希望する場合には、まず希望する有価証券の目論見書の交付を証券会社などに求める。すなわち目論見書の交付を請求する。この請求には前記「ホームトレード」や、電話など種々の手段（メディア）が用いられている。

【0005】証券会社はこの目論見書の請求を受けると、従来はこの目論見書を顧客に郵送などで届けていた。また目論見書をインターネットなどの通信ネットワークを通して配信（電子交付）することも考えられている。

#### 【0006】

【発明が解決しようとする課題】証券会社では目論見書の請求があると短時間にもれなく交付しなければならないが、顧客が目論見書を請求するために、「ホームトレード」や電話などの種々のメディアが用いられると、事務処理が非常に複雑になる。また短時間での処理が困難である。

【0007】目論見書を印刷物で郵送する場合は、配送手段や管理が非常に面倒であった。電子交付とする場合には、法律上は目論見書を電子的に記録してインターネットを介して読取可能であることをインターネット上のメッセージにより顧客に通知することで足りる。しかし実際には顧客は目論見書を自分のPCにダウンロードして見ていないおそれもあり、目論見書交付を求める法律の趣旨に沿わなくなるおそれもある。さらに一步進んで、証券会社の「説明義務」などの観点からは、顧客が確実に受領しているか否かを確認するのが望ましい。

【0008】この発明はこのような事情に鑑みなされたものであり、顧客からの目論見書の請求に対して目論見書の交付の手続きが非常に簡単になり、また目論見書を電子交付する場合に顧客に確実に受領されたことを確認できるようにした目論見書の電子交付方法を提供することを第1の目的とする。

【0009】この発明はまた、この方法の実施に直接使

用する目論見書の電子交付システムを提供することを第2の目的とする。

#### 【0010】

【発明の構成】この発明によれば第1の目的は、有価証券の募集／売出しにあたって作成された目論見書を、取引センターから顧客に通信ネットワークを介して交付する方法であって、（1）前記取引センターは、通信ネットワークを介して、最新の目論見書を顧客が受領可能な状態にし；（2）前記取引センターは通信ネットワークを介して、顧客の有価証券の購入意思表示を受けて目論見書が受領可能であることを通知し；（3）前記取引センターは、通信ネットワークを介して顧客により目論見書が受領されたことを確認し；（4）前記取引センターは顧客による有価証券の購入を可能にする；以上のステップ（1）～（3）を備えることを特徴とする、目論見書の電子交付方法、により達成される。

【0011】有価証券が株式または債券である時には、目論見書にはその発行後逐次発行される訂正目論見書を含める。また有価証券が投資信託である場合は、目論見書に有効期限があり、同じ商品（投資信託）を引き続き購入する顧客に対しては新しい有効期限の目論見書を交付する必要があるから、目論見書は最新の有効期限のものとする。

【0012】この場合に、顧客が目論見書を受領した後に訂正目論見書または最新の有効期限の目論見書が発行された時には、この訂正目論見書または最新の有効期限の目論見書を顧客に対して通信インターネットを介して受領を促す通知を行うようにするのがよい。このようにすれば常に更新された最新の状態の目論見書を顧客に交付できる。この場合の受領を促す通知は、通信ネットワーク（インターネット）を介して行ってもよいが、顧客が選択した他の通知手段、例えばeメール、電話（iモードを含む）、ファクシミリなどで行ってもよい。

【0013】このような受領を促す通知を行っても顧客が所定期間以上受領しない場合には、通信ネットワーク上の記録場所を示すURL（Uniform Resource Locator）を記載したハガキを送付すれば、一層確実に受領させることができる。

【0014】ステップ（3）で、顧客により目論見書が受領されたことを確認するためには、取引センターは顧客に受領確認画面を示し、この画面上で受領したことを示すマークを選択させるのがよい。この選択したことを取引センター側で記憶することにより、後日交付済みであることを容易に確認できるからである。

【0015】訂正目論見書または最新の有効期限の目論見書の受領を促す通知を顧客に対して行う場合には、取引センターはこの受領を確認するための画面（ここでは更新受領確認画面という）上で受領したことを示すマークを選択すれば、後で交付済みであることを容易に確認できる。この後では、目論見書の更新が行われない限り

同じ更新受領確認画面を再び顧客に示す必要はない。

【0016】本発明によれば第2の目的は、有価証券の募集／売出しにあたって作成された目論見書を、取引センター側サーバから顧客側PCに通信ネットワークを介して交付するシステムであって、前記取引センター側サーバは、前記目論見書をその訂正目論見書または新しい有効期限の目論見書と共に目論見書DBに記憶させる目論見書更新部と；顧客による取引申込みを受けて顧客管理DBに基づき顧客の本人確認を行う本人確認部と；顧客による取引申込みを受けて前記目論見書DBに記憶された目論見書の受領を促す交付通知部と；顧客による目論見書の受領を確認する受領確認部と；顧客による目論見書の受領を確認して顧客による有価証券の購入手続を行う取引処理部と；を備えることを特徴とする目論見書の電子交付システム、により達成される。

【0017】この場合に、顧客が有価証券を購入した後に更新された目論見書（訂正目論見書または最新の有効期限の目論見書）が発行されたら、この旨を顧客に通知する更新通知部を設ければ、これらの更新された目論見書の受領を促すことができる。さらに、これらの目論見書の受領を促す通知を行う更新受領確認部を設ければ、交付を一層確実にすることができる。

【0018】このような通知を行っても受領されない時には、この更新受領確認部はURLを記載したハガキを顧客に郵送すれば、顧客はURLからこれらの更新された目論見書に容易にアクセスでき、顧客にとって便利である。

【0019】

【実施態様】図1は本発明の一実施態様の概略構成図、図2は基本的な動作流れ図である。図3はさらに詳細な構成を示す図、図4は目論見書の交付を通知する画面を示す図、図5は受領確認画面の一例を示す図、図6は更新受領確認部の機能を説明する図である。

【0020】図1、3において、符号10は顧客側のパーソナルコンピュータ（PC）であって通信ネットワークとしてのインターネット12に接続されている。14は証券会社などの取引センターであり、取引センター側サーバ16およびデータベース（以下DBと略す）18を有する。サーバ16はインターネット12に接続されている。この結果顧客側のPC10とサーバ16はインターネット12を介して相互に通信可能である。

【0021】サーバ16は証券取引のための「ホームトレード」などのホームページを用意し、顧客のPC10はこのホームページに対してアクセスして取引の申込みを行う（図2、3のステップS1）。サーバ16ではこの取引申込みを受け付けると、この顧客の本人確認を行う。この本人確認は本人確認部20で行う。この本人確認のためには、DB18の中の1つである顧客管理DB22に記録されたデータを用いる（ステップS2）。

【0022】顧客が登録されていることを確認すると、

サーバ16の交付通知部24は顧客による有価証券の購入意思表示を受けて（ステップS3）、目論見書が受領可能であることを通知する（ステップS4）。図4はこの通知画面26であり、ここで示す目論見書は、全ての訂正目論見書を含む。この時の取引の処理およびその後の処理の進捗状況は、逐次ステータスDB28に記録される。

【0023】一方サーバ16の目論見書DB30には、商品ごとに訂正目論見書あるいは最新の有効期限の目論見書を含む全ての目論見書（これらを以下更新された目論見書ともいう）が記憶されている。更新された目論見書は、サーバ16の目論見書更新部32により常に更新されている。

【0024】目論見書交付部34は、前記交付通知部24が目論見書の受領が可能であることを通知する前に、これらの更新された目論見書をインターネット12を介して顧客側PC10で閲覧可能な状態すなわちアクセス可能な状態にしておく。

【0025】顧客は、交付通知部24による目論見書が受領可能である旨の通知を受けて（ステップS4、図4の通知画面26参照）、取引対象となっている銘柄の目論見書を目論見書交付部34から受領する（ステップS5）。

【0026】次にサーバ16の受領確認部36は、顧客側PC10に図5に示す受領確認画面38を送る（ステップS6）。顧客は目論見書を受領した時には「はい」のマークを選択する。サーバ16の取引処理部40はこの結果に基づいて、有価証券の販売処理を行う（ステップS7）。その取引の結果は取引DB42に記録される（ステップS8）。

【0027】サーバ16の報告書作成部44はこの取引DB42に記録された取引結果に基づいて取引報告書を作成し（ステップS9）、顧客側PC10にインターネットを介して交付する（ステップS10）。この報告書の交付は、顧客が予め登録した方法で行うことができ、インターネットを介する電子交付に代えて印刷した書類を郵送することにより行ってもよい。

【0028】取引処理部40における取引が完了した後で訂正目論見書や最新の有効期限の目論見書が発行された時には、更新通知部46は更新されていることを顧客に通知する（ステップS11）。この通知に基づいて顧客が更新された目論見書を受領したか否かを確認するため、更新受領確認部48は更新受領確認画面を顧客側PC10に送る。この更新受領確認画面は前記図5に示した受領確認画面38とほぼ同様なものでよい（ステップS12）。

【0029】更新通知部46による通知は、顧客により更新された目論見書が受領されるまで、適時に行われる。例えば顧客が「ホームトレード」にログインする度に最初にこの通知を行い、その受領を促す。

【0030】電子交付の場合には、サーバ16側で更新した目論見書を用意しても顧客側PC10がこの電子取引のホームページにアクセスしてくれなければ、更新目論見書の顧客による受領は完結しない。そこでこの受領を完結させるために、更新受領確認部48には図6に示す機能を設けている。

【0031】更新受領確認部48は、顧客側PC10がこの電子取引のホームページにアクセスしてどの目論見書まで読出しているか、すなわち受領を完了しているかなどの履歴をアクセス履歴DB50に記録しておき、未受領の更新目論見書について適時に受領するように促すためのメッセージを送る。このメッセージは、電子取引（ホームトレード）の画面や、電子メール（eメール、iモードを含む、ステップS12）、ファクシミリ（F

（目論見書の種類と必要な管理）

	株式／公社債等					投資信託
特徴	当初発行の際、目論見書に加え、訂正目論見書が複数発行されるが、全てを渡さなければならない。					有効期限が設定しており、購入者には当該期限内のものを渡す必要あり。
タイミング	(A)の前での購入希望者	(A)～(B)間での購入希望者	(B)～(C)間での購入希望者	(C)の後での購入希望者		
当初の目論見書(A)が発行される前	(A)の前であれば予約として受け付ける	—	—	—		同 左
当初の目論見書(A)が発行	(A)発行後、速やかに通知	(A)が記録されていることを通知	—	—		
訂正目論見書(B)が発行	(B)発行後、速やかに通知	(B)発行後、速やかに通知	(A)(B)が記録されていることを通知	—		
訂正目論見書(C)が発行	(C)発行後、速やかに通知	(C)発行後、速やかに通知	(C)発行後、速やかに通知	(A)(B)(C)が記録されていることを通知		
有効期限に近付いた	—					新しい有効期限のものが登録されたことを速やかに通知

【0035】株式および公社債では、募集／売出し当初の目論見書（A）だけでなく、販売時まで発行された全ての訂正目論見書（B、C）も交付しなければならないから、顧客の購入時に発行済みの訂正目論見書（B、C）の数に応じて通知の内容は変える。なおこの表1には、最初の目論見書（A）あるいは訂正目論見書（B、C）の発行前に行われる予約や購入の場合についての通知内容も表されている。

【0036】投資信託では、目論見書に有効期限が設定され、購入者には有効期限内のものを渡す必要があるが、通知する内容は株式／公社債の場合とほぼ同じである。

【0037】前記のようなメッセージの送付を行っても更新された目論見書が顧客に受領されないことがあり得る。例えば、電子取引（ホームトレード）のメッセージ通知画面を見た記録（ログ）がステータスDB28に無い場合、eメールが不通である場合、ファクシミリが不達である場合などである。更新受領確認部48はステータスDB28の内容からこのような状態を検出すると、さらに「URLを記載したハガキ」を作成して郵送することにより、最終的に受領漏れが発生しないようにする

AX、ステップS13）、電話（ステップS14）などの予め顧客が選択した手段により通知される。

【0032】電子取引（ホームトレード）画面にメッセージを表示する場合（ステップS12）は、注文受付画面や約定確認画面に表示するのがよい。この電子取引を一旦ログオフした場合は、その後ログインしたスタート直後の画面に表示するのがよい。

【0033】このメッセージの内容はステータスDB28に記録された取引進捗状況（ステータス）や商品の種類（株式／公社債か、投資信託か）により変えるのが望ましい。例えば、表1に示すように通知内容を変える。

【0034】

【表1】

（図6のステップS15）。図6で52はこのハガキの作成部である。

【0038】

【発明の効果】請求項1の発明は以上のように、顧客が最新の目論見書を通信ネットワークを介して受領可能な状態にし、顧客の購入意思表示を受けて目論見書が受領可能である旨の通知を行い、顧客が受領したことを確認してから、有価証券を販売するものであるから、通信ネットワークを介して目論見書を簡単に交付することができる。また顧客が受領したことを確認してから販売を行うので、取引の信頼性が高いものとなる。

【0039】有価証券を株式または債券とした場合は、顧客に交付する目論見書には訂正目論見書を含める（請求項2）。有価証券を投資信託とする場合には、目論見書は最新の有効期限のものとする（請求項3）。

【0040】顧客に対して有価証券を販売した後に目論見書の更新があった場合には、訂正目論見書あるいは最新の有効期限のものがあることを通知してこれを受領するように促すのがよい（請求項4）。この場合に更新された目論見書の通知は通信ネットワーク経由で行ってもよいが、顧客が予め選択した他の方法、例えばeメー

ル、電話、ファクシミリなどで行ってもよい（請求項 5）。このような通知をしても顧客側で受領しない場合には、URL を記載したハガキを顧客に送付すればよい（請求項 6）。

【0041】顧客による目論見書あるいは更新された目論見書の受領確認は、顧客側 PC に表示した受領確認画面上で受領したことを示すマークを選択させることにより行えば、受領済みであることを後で確認するのに便利である（請求項 7、8）。これらの受領確認画面には、取引対象の有価証券に関する全ての有効な目論見書を一覧表示すれば、既に受領したものとその後発行されたものとを対比して確認することができ、顧客にとって都合がよい（請求項 9）。

【0042】請求項 10 の発明によれば、請求項 1 の発明の実施に直接使用する目論見書の電子交付システムが得られる。この場合に更新された目論見書を顧客に通知する更新通知部を設ければ、更新された目論見書の受領を促すことができる（請求項 11）。この更新された目論見書の受領をさらに確実にするため、更新受領確認部を設けて他の手段を含む複数の手段のいずれかで通知するのがよい（請求項 12）。

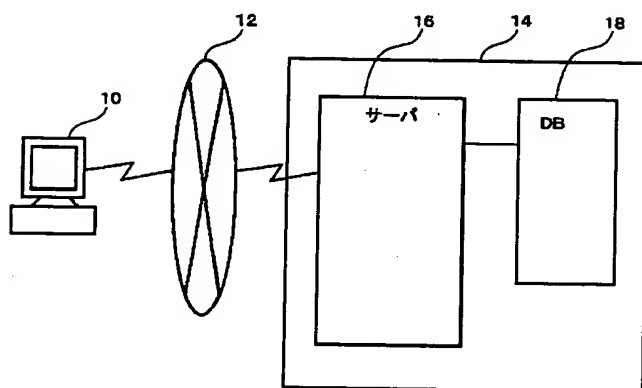
【0043】このようにしても顧客が受領しない時には、URL を記載したハガキを送付することにより通知を徹底させるのがよい（請求項 13）。

【図面の簡単な説明】

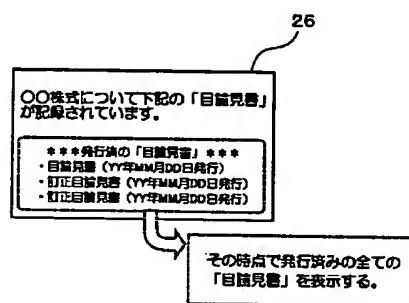
- 【図 1】本発明の一実施態様の概略構成図
- 【図 2】同じく基本的な動作流れ図
- 【図 3】同じくさらに詳細な構成を示す図
- 【図 4】目論見書交付可能通知画面の一例を示す図
- 【図 5】受領確認画面の一例を示す図
- 【図 6】更新受領確認部の機能を説明する図
- 【符号の説明】

- 10 顧客側 PC
- 12 インターネット（通信ネットワーク）
- 14 取引センター
- 16 取引センター側サーバ
- 20 本人確認部
- 24 交付通知部
- 26 交付通知画面
- 28 ステータス DB
- 30 目論見書 DB
- 32 目論見書更新部
- 34 目論見書交付部
- 36 受領確認部
- 38 受領確認画面
- 40 取引処理部
- 42 取引 DB
- 46 更新通知部
- 48 更新受領確認部

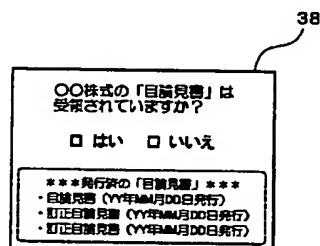
【図 1】



【図 4】

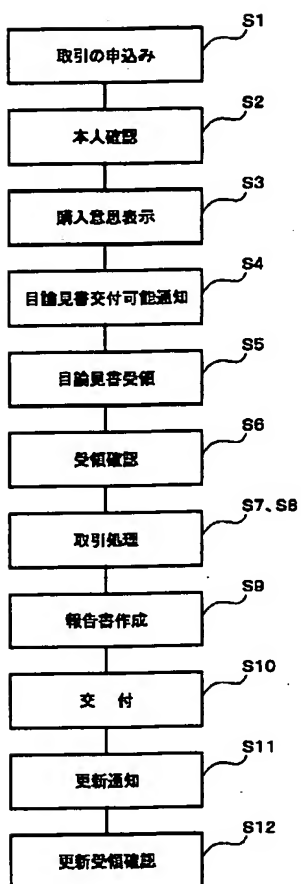


【図 5】

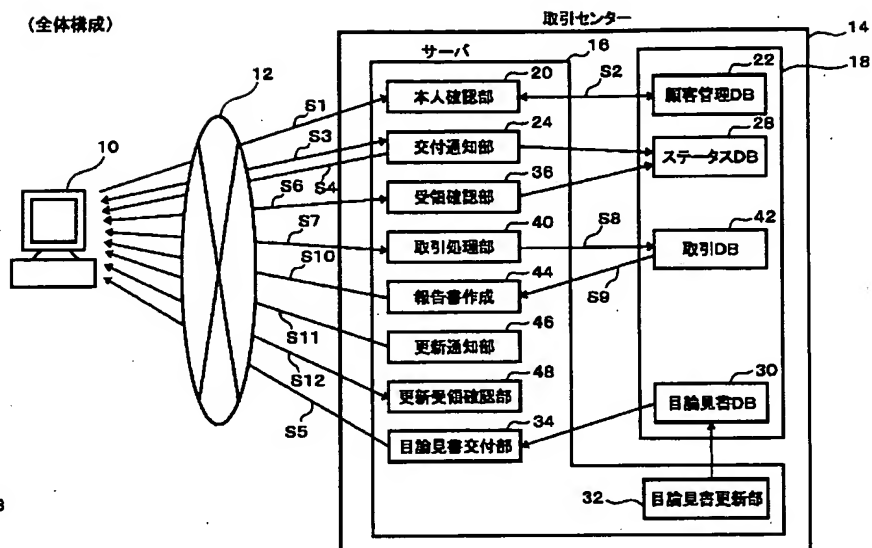




【図2】

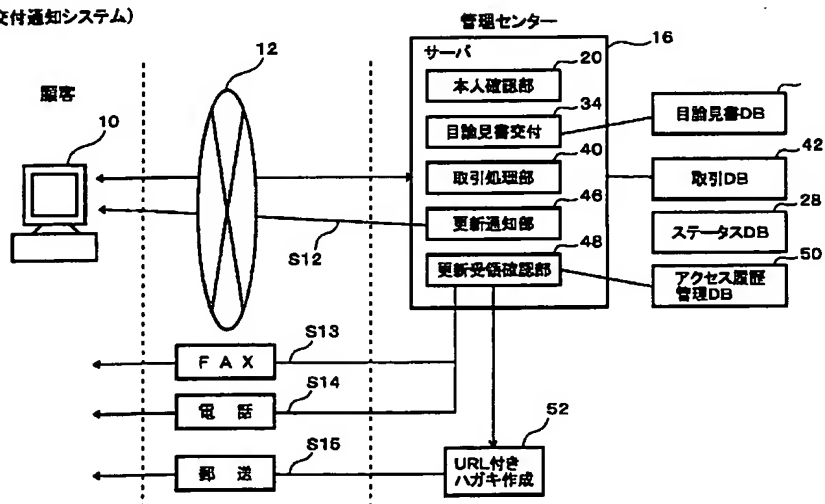


【図3】



【図6】

(交付通知システム)



THIS PAGE BLANK (USPTO)